

ボランティア情報

2023

5月号
no.552

～つながる、広がる、福祉教育～

福祉教育 わたしたちの実践

栃木県 栃木市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係
主任ソーシャルワーカー補

菅沼 裕子さん



【つながりを生む地域の「お宝」を探し、価値を共有＆見える化】

栃木市社会福祉協議会（以下、市社協）では、地域福祉の担い手を育成するための「地域福祉センター養成講座」を、地域住民向けに開催しています。2022年度には、住民の交流や支え合いを生む「地域のお宝」を発見するプログラムを実施しました。「ふだんのつながりがあるから安心して生活できること」を理解してもらい、地域のよさや活動を参加者が見つけて発表（見える化／共有）するプログラムです。

このプログラムを考案した背景には、「地域に“ないもの”を探すより、“あるもの”に目を向けるべきでは」という菅沼さんの思いがありました。「従来は地域の課題を見つける切り口で福祉教育を行っていましたが、すでにたくさんの支え合いの活動があるのだから、そ

れらに目を向けることが地域福祉の活性化につながると考えました」と菅沼さんは振り返ります。

このプログラムの実践においては、全国コミュニティライフサポートセンターの講師とともに具体的な内容の企画立案を行いました。また、移住定住支援コーディネーターや地域おこし協力隊が運営を支えてくれました。菅沼さんは、SNSを見て自らコンタクトを取るなど、日頃から積極的に地域活動の実践者と関係性を築いており、今回もそうした人たちの協力を得ながら行いました。

また、プログラムには30～80代の30名が参加し、菅沼さんが他業務で関わっていた育児中の母親なども受講しました。「ふだんは福祉に関わりのない

世代に参加いただくことも重視しました。また、多世代の方が一緒にプログラムを実践し、多様な意見にふれあうことで、参加者の視野が広がるとも思います」と菅沼さんは語ります。

参加者が見つけてきた「地域のお宝」は、地域の「お茶飲み会」や、畠に住民が集まる「ミニサロン」、伝統的な祭りや行事など、15個にものぼります。例えば子育て世代からは「とてもすてきな地域であることを知りました」との声があがるなど、参加者も市社協職員もさまざまな気づきを得ることができたそうです。

発見した「地域のお宝」については、市内の各公民館や広報誌で紹介する予定です。2023年度には、小学校で同様のプログラムを計画しています。

Contents

P.2▶ 特集 社協ボラセンが、地域のボランティア活動の「種」を育てる
～幅広い世代にボランティア活動を広げる仕掛けづくり～

P.6▶ わたしにとってのボランティア P.7▶ キーパーソンから学ぼう！
P.8▶ 災害ソ・ノ・ト・キ！ | インフォメーション

社協ボラセンが、 地域のボランティア活動の「種」を育てる ～幅広い世代にボランティア活動を広げる仕掛けづくり～

コロナ禍となり4年を迎える今、地域のボランティア活動者は減少しているという課題が浮き彫りになりました。しかしながら、全国の市区町村社協ボラセンでは、地域で幅広い世代によるボランティア活動を広げるために、さまざまな仕組みづくりを展開しています。本特集では、社協ボラセンが、地域のボランティア活動の「種」を育てるための仕掛けづくりを考えます。

事例
1

▶ ボランティアセンターの役割を見直し、「青少年ボランティア部」と「社協出前講座」を開始。ボランティア活動の小さな「種」を大切に育てていく

埼玉県・川口市社会福祉協議会



左から、井上さん、後藤さん、豊田さん

川口市社会福祉協議会

荒川を挟んで東京都と隣接する川口市は、約60万人の人口をかかえる埼玉県の中核市です。住民の流入・流出が非常に多い都市でもあるため、川口市社会福祉協議会（以下、市社協）は「ひとりぼっちにしない地域づくり」を地域福祉活動計画の目標に掲げています。市社協が運営する「かわぐちボランティアセンター」では、その目標達成への貢献も視野に入れ、コロナ禍において新たな活動をスタートしました。今回は取り組みを始めた意図や成果についてお話をうかがいました。

地域福祉課課長補佐 兼 かわぐちボランティアセンター所長 井上 太郎さん
地域福祉課主査 兼 かわぐちボランティアセンター副所長 後藤 英介さん
地域福祉課主任 兼 かわぐちボランティアセンター 豊田 舞さん

ボランティア活動者を増やすため、従来とは異なるアプローチを開始

「かわぐちボランティアセンター」の運営を担う後藤さんたちは、以前から一つの課題を感じていました。それは、ボランティアセンターの役割が、「ボランティア活動のマッチングにとどまっているのではないか」ということです。後藤さんは「ボランティアをしたい方に団体や活動を紹介するだけでなく、私たちにできることができがもっとあるはずだと思っています」と語ります。そして、市社協の「第3次強化計画」（2020年3月策定）の重点目標としてボランティアセンターの強化を盛り込みました。強化の具体策としてまず行ったのが、さまざまな困りご

とをかかえている人への「個別支援」と、個別の課題を地域で支えるための人材育成やネットワークづくりを行う「地域支援」に取り組むコミュニティソーシャルワーカーの配置です。

また、200以上のボランティア団体が活動していた川口市でも、コロナ禍の影響で活動団体数が約160まで減少していました時期もありました。そうした状況への危機感もあり、令和4年からは「青少年ボランティア部」と「社協出前講座」の活動を開始したのです。

2名の部員からスタートした「青少年ボランティア部」

「青少年ボランティア部」は、市社協、

川口市市民生活部、市民の3者共同で設立した「青少年ボランティア育成委員会」の事業の一つとして開始しました。運営をボランティアセンターで担当し、月に1～2回の活動を行っています。後藤さんは次のように語ります。「これまでのボランティア活動は単発のものが多かったので、若年層に継続的に関わってもらえる仕組みが必要だと感じ



若者からの「手話を学びたい！」という意見から、手話学習会が実現した

(社福)丸紅基金「2023年度(第49回)丸紅基金 社会福祉助成金」(2023年6月30日締切)

社会福祉事業(福祉施設の運営、福祉活動など)を行う民間の団体が企画する事業への助成。(詳細は「丸紅基金 助成」で検索)

ていました。また、自分の居場所がないと悩む若者が活動できる場をつくるとともに、若者の声を私たちが聞く場にしたいとも考えていました。従来は中学生を対象とした活動が多かったなかで、「青少年ボランティア部」は高校生以上も参加できるようにしました。

現在は中学生から社会人まで30名が参加する活動になったものの、設立当初は部員を集めると苦労したそうです。部の運営を担当する「顧問」として豊田さんは次のように振り返ります。「市内の高校へのチラシ配布などを行って募集ましたが、設立当初の部員はわずか2名でした。市の広報誌やホームページでの告知を見た生徒が参加してくれたり、部員が友人を誘ってくれたりして徐々に部員が増えてきたのです」。

活動は、部員の自主性を重視しています。後藤さんや豊田さんは、部員から活動内容について希望を募り、それを実現するためのサポートを行っています。これまでには、街頭募金を実施したり、手話を学ぶ活動を行ったりしてきました。「常に子どもたちと同じ目線をもつことを忘れないようにしています。そして、自発的に楽しみながら参加してもらえる活動を、子どもたちと一緒に考えています」と豊田さんは語ります。

「社協出前講座」を開催し、ボランティア活動などを活性化

「社協出前講座」は、ボランティアセンターの職員が市内の町会や自治会、学校、企業などに出向き、ボランティアや福祉に関する講座を行う試みです。同様の活動は市民などからの要望



ボランティアセンターの職員による出前講座。5つのメニューで好評を得ている

があれば以前から行っていたものの、2022年度から正式な活動として制度化し、申し込みを受け付けるようにしました。今年3月の時点で20件以上の講座を実施しており、想定以上に企業からの依頼も増えていると後藤さんは手応えを語ります。「コロナ禍で困窮する方へのサポートに関心が高まっていることもあり、企業でフードドライブなどをテーマにした講座を開催することが多いです。市内の企業がフードドライブの活動を始めるきっかけにもなっています」(後藤さん)。井上さんは「今後、社協出前講座の需要がさらに高まっていくでしょう」と予測します。「地区社協の会長が集まる会議で社協出前講座の告知をしているのですが、『コロナが落ち着いてきたから講座も開催できますね。町長にも勧めておきます』などと、多くの方が前向きな反応を示してくれています」(井上さん)。

市内の若者を孤立させず、自己肯定感を高めていくために

川口市民に調査を実施したところ、若年層ほど「自分の話を聞いてほしい」と考えていることがわかりました。そうしたニーズに応えるため、ボランティアセンターでは、若者が安心して集まり、話をすることができるコミュニティカフェの取り組みなどを進め、令和5年度からは悩みをメッセージアプリで気軽に相談できる「若者LINE相談」も開始します。今後、市社協ではこうした活動と「青少年ボランティア部」の連携を深めていきたいと考えています。後藤さんは次のように語ります。「若者の自己肯定感を高めるには、何か役割がある



災害時の炊き出し訓練に参加。地域の人たちとの交流も進んだ

ことが重要です。居場所がないと悩んだり、自分に自信がもてなかったりする若者に、ぜひ、青少年ボランティア部の活動に参加してもらいたいですね」。

また、ボランティア活動を活性化させるためには、小さな「芽」を大切に育てていくことが重要だと井上さんは強調します。「人口が多い川口市において、青少年ボランティア部の影響力はわずかなものかもしれません。しかし、こうした小さな「芽」を育て、花を咲かせていくことこそが、市社協の役割だと考えています」。

ボランティアセンターの今後の展開について、後藤さんにはさまざまなアイデアがあり、外国籍の住民による語学教室などの開催も考えていると語ります。ボランティア活動の活性化に向け、さまざまな取り組みを進めていきます。

青少年ボランティア部 副部長 安田 真海さん (大学1年生)

以前から夏のボランティアスクールに参加していましたが、年間を通してボランティアに関わりたいと思ったことから、青少年ボランティア部に入部しました。私は自分が生まれ育った地元がとても好きなので、川口市に貢献できる活動をしたいという思いがあったことも入部を決めた理由の一つです。これまでの活動では、街頭募金を行ったことが特に印象に残っています。街頭募金が多く人の支援につながることを知り、誇りをもって活動を行えました。青少年ボランティア部の活動では、幅広い年齢層の方と接するので、ふだんの学校生活では得られない学びがあり、自分の成長につながっていると感じます。



青少年ボランティア部のメンバー。中学生から社会人まで楽しく活動する

(公財)トヨタ財団「2023年度国内助成プログラム」(2023年6月6日締切)

助成金情報

日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成および、地域における自治を推進するための基盤づくりへの助成。(詳細は「トヨタ財団 国内助成」で検索)

事例 2

時代に合ったボランティアのあり方を模索し、活動者の裾野を拡大し地域づくりの活性化につなげる ～「無関心層」への働きかけに挑み、「きっかけづくり」の種を蒔く～

滋賀県・彦根市社会福祉協議会



左から、
森さん、沼波さん
成松さん、奥村さん

彦根市社会福祉協議会

彦根市は琵琶湖東部に面する、歴史的建築物が多く残る観光地であり、かつ大阪・京都のベッドタウンとしても発展しています。大学が3つあり、若い世代の人口流入も多く、約11万人が暮らしています。

彦根市社会福祉協議会(以下、市社協)では、市民主体の地域づくりの実践に取り組んでいます。そのために欠かせないボランティア活動者の裾野を広げるために、さまざまな施策を展開し、これまでボランティアに無関心だった層への働きかけを行っています。同時に、受け皿となる地域社会へのアプローチにも注力しています。

地域づくりボランティアセンター所長 森 恵生さん

地域づくりボランティアコーディネーター 成松 祐子さん／奥村 友星さん／
沼波 洋子さん

こうなつたらいいなという声や構想はある、しかし活動者が足りない

市社協は2017年、それまで職員の兼務で対応してきたボランティアセンターの機能を、正式な組織として独立させ、その名称を「地域づくりボランティアセンター(以下、市社協VC)」としました。この名称には、「地域づくりに入づくりは欠かせない。VCはその核となる組織である」との思いが込められています。

ボランティアコーディネーターの沼波さんは、「自分たちが暮らしていくまちが“こんなふうになつたらいいな”という声や構想はたくさん聞きます。問題は、それを誰が実現するかでした。活動する人がいなければ、どんなにすてきなアイデアも絵に描いた餅に過ぎません」と、立ち上げ当初の課題を振り返ります。

着目したのは「何かやりたい人」そして「無関心層」の存在

市社協が目を向いたのは、「実は何かやりたい人」の存在です。彦根市の市民意見調査で、6割が「ボランティアに関心がある」と回答する一方で、「実際に参加している」と回答した人は2割にとどまるという結果が出していました。

そして、もう一つ着目したのはそもそも

もボランティアに関心がない「無関心層」の存在です。特に層の薄さが顕著なのは、30~40代の働き世代・子育て世代でした。「地域のため」「仲間になりましょう」といった呼びかけが、その世代には響きにくいとの意見もありました。

「実は何かやりたい人」と「無関心層」に共通して言えることとして、実際の参加にうまくつながっていないのは、既存のボランティアのスタイルに何らかの抵抗があるからではないか、という仮説がここから生まれました。

その背景には、社会の変化も無関係ではありません。成松さんは、「時代とともに、ボランティアに求められるニーズも変わります。今では子ども食堂やフードバンク、古着のリユース活動などが一般的ですが、昔からあったわけではありません」と分析します。ボランティアが関わる分野やニーズが多様化すれば、活動のスタイルに変化が求め



コーディネーター力UPプログラムで、市民コーディネーターが多様な参加の場づくりを学び合う

られるのも当然のことかもしれません。

2つのアプローチでボランティア活動者の裾野拡大をめざす

どんな切り口なら新たな層、特に「無関心層」の心に刺さるのか。重視したのは、ボランティアをする側の成長によって得られる喜びややりがいです。活動者自身の成長はボランティアの重要な意義の一つですが、そこが世間一般には十分に理解されていません。沼波さんは、「自分自身も知らなかった一面を発見するとか、経験したことのない世界に飛び込むきっかけになるとか、それこそがボランティアの大切な学びです。そうした変化や化学反応の連鎖によって、自然と地域づくりが行われるのが理想です」と思いを強く語ります。

市社協VCはこの視点を土台に、市民参加の場を開拓し増やすことと、「無関心層」の興味を喚起することの2つ



ボランティアフェスティバルに向けて看板を作成し、開催をPRするボランティア

助成金情報

(公財)みずほ福祉助成財団「社会福祉助成金事業」(2023年6月30日締切)

日本国内における障がい児・者の方々の福祉向上を目的とした事業や研究への助成。(詳細は「みずほ 社会福祉助成金」で検索)

を軸とした事業の拡充を図りました。

常識にとらわれず民間も含めた 広範囲から情報を収集

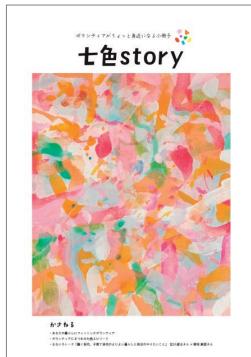
まず着手したのは、参加機会の受けづくりです。その一つとして、2023年度で4回めとなる「春のボランティア募集キャンペーン」では、一緒に活動する仲間を求めているボランティア団体等の情報を地域から掘り起します。多様な分野の活動を取りそろえることを念頭に、行政や民間企業、個人からの情報提供も歓迎しています。

また、場をつくること・つなげること・巻き込むことをテーマにした「コーディネート力UPプログラム」や、ボランティア団体が自ら企画運営する主体的な活動「ボランティアフェスティバル」など、ボランティア活動そのものよりも、活動者自身的好奇心や自己啓発に焦点を当てた企画を立ち上げました。

これらの取り組みにより、登録ボランティア団体は3年間で約30組から約50組に増えました。奥村さんは、「ボランティア募集情報は50件以上集まり、ボランティアが活躍する分野や活動内容もバラエティー豊かになり、選択肢が増えました」と手応えを感じています。

その人自身の関心ごとを入り口に ボランティアを知ってもらう

他方の「無関心層」の掘り起こしでは、「ボランティアがちょっと身近になる冊子」と銘打った情報誌「七色Story」を発行しました。かわいいイラストやカラフルな色使いで、気軽に手に取りたくなる印象に仕上げられたこの冊子では、



『七色Story』の表紙。ボランティアに親近感が湧くようカラフルに

その人自身に寄り添う視点で、暮らしを豊かにする選択肢の一つとしてボランティアが紹介されています。

さらに、ボランティア活動者同士が気軽に集える交流の拠点「ボラカフェ」、ホームページやSNSを利用した情報発信、ボランティアをしたい人とつながるLINE公式アカウント「Voluntas+」など、関心を寄せてくれた人がアクセスしやすい環境を整えました。Voluntas+の登録者数は数か月で約150人に達し、市社協VCのボランティア登録者は、取り組み以前の約400人から、約800人へと倍増しました。

ボランティアに興味をもつ人と受け皿の両方の裾野が広がる一方で、以前から活動している団体のなかには縮小していくものもあります。しかし、団体側は世代交代をしてまで活動を存続させようとするケースは少ないといいます。森さんはこの状況を、「世代交代というより、団体や活動が生まれ変わっている印象です。思いは引き継いでも、必ずしも形まで引き継ぐ必要はなく、次の世代はその人たちなりのやり方でやってくれればいい、という考え方なのだと思います」と説明します。成松さんも、「団体同士の交流が活発になったことで、団体の合流、派生、細分化がよく見られますが、結果的に活動の幅が広がり、層も厚くなっています」と、変化を前向きにとらえています。

芽が出なくても、いつ出るか わからなくても、種を蒔き続ける

今後の展開として、働き世代を対象とした、企業との連携を計画しています。社員教育にボランティアを取り入



『七色Story』巻頭ページ。テーマは「あなたの暮らしにフィットしたボランティア」

れようとの趣旨ですが、ボランティアのきっかけが仕事の一環だったとしても、体験した人はきっと何らかの気づきと発見を得るはずです。そのなかから、将来の活動者となる原石が生まれれば、十分に取り組む意味があるという考えです。

市社協がここまでして未来のための人づくりに注力するのは、地域はそこに暮らす人々によってつくられるものとの信念が根底にあるからです。市民のなかから、市民参加による地域づくりを実践する人が出てきて、その人を核に市民主体の活動の輪が広がっていくのが、市社協のめざすところです。「核となる本人に自覚はなくても、市民発の立派なボランティアコーディネーターです。私たちは、そういう人が一人でも多く現れてくれるこを願って、種を蒔くだけです」(沼波さん)。

こうした柔軟な取り組みができるのも、すぐに成果を得ることにこだわらない風土が市社協にあるからです。森さんは、「すぐに芽が出なくても、必要なことであれば挑戦を続けるのが社協の使命です。これまで挑戦したなかで、『難しい』といわれたことはあっても、『やる価値がない』といわれたことは一度もありません」と胸を張ります。

市社協は、市民から始まる地域づくりのムーブメントを支える黒子に徹すればよく、種を蒔いたことを最後まで誰にも知られなくても、それでいいといいます。なぜなら、いくら種を蒔こうと、市民が水を撒かなければ芽は出ないからであり、いつか実がなったとしたら、それは市民の功績だといえるからです。



Voluntas+(ボランタス)の由来は、ラテン語の「ボランタス(=自発的、自由意思を持って)」

(NPO)ジャパン・カインドネス協会「全国被災地こども支援3.11基金」(2023年5月31日締切)

東日本大震災および全国の被災地で、子どもの支援活動を行っている団体への助成。(詳細は「全国被災地こども支援」で検索)

助成金情報

わたしにとてのボランティア

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながら広がりを見せています。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協VCが若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



事務局長
島根大学法文学部2年
藤原 瞳己さん

島根県
第2回 NPO 法人 KEYS

団体紹介

2020年、藤原さんをはじめとする島根県松江市内の高校生12人で設立。藤原さんは高校在学中に理事長、卒業後は事務局長を務める。現在、市内外の高校・高専9校27人が、小中学生を対象とした体験教室や勉強会、地域のボランティア活動に取り組む。

高校在学中に、高校生だけのNPO法人を設立、大学進学後も活動をサポートする

ボランティアに興味をもったきっかけは?

小中学校に、地域とのつながりを大事にする校風があったので、自然と興味をもちました。特に印象的だったのが、中学1年の時にボランティアとして参加した地域の夏祭りです。大人たちから「祭りを成功させよう!」という力強いパワーを感じました。本気で取り組むその姿を見て、私も地域のためにできることをしたいという気持ちが強くなりました。また、出店の案内係などを通して、自分が地域の一員として役に立てていることを感じました。周りの方からも「えらいね」と声をかけていただき、うれしかったことをよく覚えています。

高校2年生でNPO法人を設立した経緯は?

高校に進学すると、市内で高校生が参加できるボランティア活動が非常に少ないことに気づきました。これでは寂しいと思い、友人とどうしたらいいかを考えているうちに「自分たちで活動の場をつくろう」という話になりました。また、高校1年の冬に母校である湖南中学校で、中学生が地域でどのような役割を果たせるかについて話し合う「リーダー研

修会」に参加したことでもきっかけになりました。中学生がとても熱心に地域の人と話しているのを見て、「こんなに一生懸命な中学生と、その思いをかなえようとしている大人がいる地域で、高校生が何もできないのはもったいない」と感じました。そこで、高校2年の5月に湖南中学校の卒業生12人で、高校生だけのNPO法人KEYSを設立したのです。



毎年恒例のリーダー研修会。中学生とKEYSの高校生、地域の大人が集まり、グループワークを行う

団体をNPOにした理由とそのメリットは?

「高校生だけの団体」に、さらに特性をもたせたかったのと、立ち上げメンバーが卒業しても、今の私のように、事務局として組織を支えることで、高校生が活動を継続しやすいと考えたことが理由です。また、法人格を得ると行政からの支援が手厚い、周囲からの信頼も厚くなる点がメリットですね。

藤原さんにとってボランティアの魅力とは?

学校は成績で評価されることが多いですが、地域活動は「その場に来てくれただけで満点」です。これは大きな魅力だと感じています。また昨年、活動に乗り気ではなかった男子中学生が、小学生向けのお化け屋敷をつくるプロジェクトのなかで活発になり、中心的な存在になっていく姿を目の当たりにしました。活動を通して人間的に成長し、主役になれるという点も、ボランティアの魅力だと思います。私自身は、最近、私生活とボランティアの境目がなくなるくらい自然と誰かのためにについて考えるようになりました。ボランティアが人生そのものになっているので、生涯を通して関わっていきたいと思っています。

社協 VCが若者とつながるには?

取材時に藤原さんのお話でもあったように、若者が「どこに相談して良いかが分からない」という時に、「社協に相談しよう!」と思えるようになることが大切だと感じました。若者だけではなく、誰でもが頼りやすい社協となるように努めたいです。

島根県社会福祉協議会
地域福祉部 地域福祉係 足立 志央梨さん

書籍情報

(社福)全国社会福祉協議会「コロナ特例貸付を通じた支援 社会福祉協議会の実践事例集」価格500円(税込・送料別)

それぞれの地域の状況に応じた方法で、地域住民や多機関と連携しながら借受人を含む生活困窮者支援に取り組む全国の社協の事例を6つのポイントで整理して紹介。各社協での今後の取り組みの検討や、地域や関係機関等への情報提供等にもぜひご活用ください。(詳細は「地域福祉部販売書籍 頒布資料一覧」で検索)

キーパーソンから 学ぼう!



お互いにつながる はじめの一歩

人と人とのネットワークをつなげながら、人々の生活に直結するさまざまな困りごとにアプローチをしているキーパーソンを紹介します。

さまざまな分野のキーパーソンから協働のヒントを探り、読者の皆さんもはじめの一歩を踏み出しましょう！

学習支援ボランティアの経験が、 現在の活動の原点です

「IKEBUKURO TABLE」は大学生が主体となって運営する子ども食堂です。東京・池袋の一軒家を借り、地域の方々の協力を得て、主に中高生の“食と学び”の場をつくるために活動しています。コロナ禍のため現在は月1回の弁当配布を実施しています。

私は東日本大震災をきっかけに、「自分も何かしなくては」と思い、大学がある神奈川県横浜市港北区で生活困窮世帯の子どもへの学習支援に参加しました。この学習支援にはさまざまな考え方をもつ学生が参加していたのですが、学生同士が互いの意見を尊重し、自由に議論できるよい雰囲気がありました。

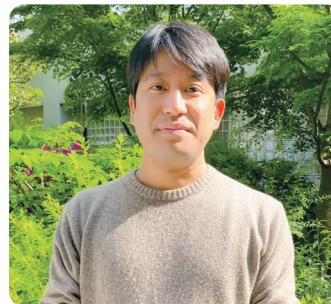
そして、実際にこうした自由に議論できる場をつくれないかと考えて始めたのが現在の子ども食堂です。「困っている子どものため」という動機はもちろんありますが、それだけでなく、私が学生時代に出会ったような魅力的な場を、今の学生や子どもたち、地域の方々とともにつくっていけたらと考えています。

会社員として働きながら活動を 続けるために地域のつながりを 大切にしています

会社員になってからは、学生時代とは異なり、限られた時間のなかで活動する

第2回

学生が自由に議論し、 互いの意見を尊重できる 場をつくりたい



東京都 IKEBUKURO TABLE
代表 國井 紀彰さん

慶應義塾大学法学部卒。同大在学中から子どもの学習支援ボランティアに参加する。立教大学大学院に進学後、東京都豊島区で子ども食堂「IKEBUKURO TABLE」を2015年9月にスタート。現在は会社員として働きながら活動を続けている。

ことが必要です。正直なところ両立の大変さから、子ども食堂の運営について悩むことが何度かありました。しかし、自分の身近な地域コミュニティである豊島区で、地域の人たちとともに少しでも良いコミュニティにできるよう、子ども食堂の運営を通してアクション続けたいと思い、なんとか活動を続けています。

そして、活動を続けるためには、地域の方々や団体、社協、行政とのつながりが大切です。困っている方がいれば手を差し伸べてくれるような地域コミュニティで活動してきたことで、自分も自然とそのように振る舞えるようになったと思います。それだけでなく、社協や行政などが地域活動のネットワークを組織してくれているおかげで、今まで出会うことのなかった他の地域活動団体などと一緒に活動できるようになりました。例えば、コロナ禍の期間には豊島区民社協主



Instagramに投稿した写真。学生が調理した食材をお弁当に詰める様子

催の「区民ミーティング」から派生した有志団体が集う「西池袋子ども企画会議」に参加していました。コロナ禍で子ども食堂の運営が思うようにいかないと悩むなか、会議を通して、同じ地域で活動している団体の方々と話し合えたことや、子ども向けのイベントを一緒につくることができたのはありがたかったです。

学生向けに入り口はカジュアルに し、参加しやすい雰囲気をつくる 見せ方を重視しています

私の姉は大学時代に難民支援のボランティアサークルで活動していて、当時中学生だった私も「難民の人とフットサルやらない?」と誘われて参加していました。スポーツという入り口から難民問題にふれることができたのです。子ども食堂においても、食事づくりや提供というカジュアルな取り組みが、社会課題に関心をもつききっかけになると思います。ですから、学生向けを意識して入り口はできるだけ気軽な雰囲気に、なおかつ活動する自分がイメージできるよう、インスタグラムの写真などは工夫しています。

学生時代にボランティアをしていても就職で活動が途切れてしまう方も多いです。社協には、より積極的に地域のネットワーク構築を進めていただき、卒業生たちが再び活動機会をもてるような環境づくりを期待しています。

『月刊福祉』2023年6月号（全社協出版部）価格1,068円（本体971円）

書籍紹介

特集は、「誰もが当たり前に一緒にいる地域の場」。制度の縦割り、属性や分野、支える側・支えられる側の意識等の壁を越えて、地域で誰もが当たり前に一緒にいる場を広げるうえでのヒントを提供する。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）

災害ソノトキ!

～災害時の連携に向けて、
平時から考えたい協働の視点～

第2回 福岡県 久留米市社会福祉協議会

地元の災害復旧を支援する 団体を設立し、平時から備える

これまでに久留米市で発生した災害と 市社協における対応

久留米市は、豪雨災害が多い地域です。久留米市社会福祉協議会（以下、市社協）で、初めて災害ボランティアセンター（以下、災害VC）を設置したのは、「2012年7月九州北部豪雨」でした。その後、「2018年7月豪雨」から5年連続で計6回の豪雨災害に見舞われています。市内の被害は、土地や建物が水につかる「内水氾濫」がほとんどで、床上や床下の浸水が多数発生します。復旧作業は専門的な技術が必要ですが、初めは職員に経験がなかったので、災害ボランティアや団体が用いる専門用語や用具の名称、使い方もわかりませんでした。

災害時の連携・協働や支えになったつながり

それでも大きなトラブルなく乗り切れたのは、災害支援の経験が豊富で幅広いネットワークをもつ方々がご協力ください、現場で采配を振ってくださったおかげです。活動に不慣れな私たち職員が、面識のない団体と個別に協議するのは大変ですから、非常に助かりました。こうした支援者とは、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」などを通してつながりました。しかし、近年はオンライン研修が多く、直接名刺交換をする機会が減り、つながりづらくなっている気がします。例えば、被災地で災害VCの運営に関わると、自らの経験にもなり、ネットワークを広げる機会になると考えています。

市社協が中心となり、 災害支援に特化した団体を設立

近年の災害は同時多発的に発生していることもあ

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。



久留米市社会福祉協議会
地域福祉課長 漆原 数弥さん
地域福祉課長補佐 古賀 正博さん
生活支援課主査 古賀 公浩さん

左から、古賀 正博さん、漆原さん、
古賀 公浩さん

り、ボランティアがより被害の大きな地域へと集中してしまいます。当市においても、市内からのボランティア参加者は全体の2割程度にとどまります。そこで2020年、市内における人材確保と、災害専門ボランティアの育成をめざし、「くるめ災害支援ネット『ハッシュ#』（以下、ハッシュ）」を設立しました。会員には、市社協のほか災害VCの運営に関わった団体や大学、個人のボランティアなどが参加しています。

ハッシュでは、災害時には専門的な復旧支援活動を行い、平時には防災講座やボランティア養成講座を行っています。特に、実寸大の模型を使う床下浸水対応講習会は実践的でわかりやすいと好評です。模型は久留米工業大学の教員と学生に、和室と洋室2種類を作成してもらいました。こうした連携も大事にしていきたいと考えています。



「ハッシュ#」による床下対応の講習会

平時の訓練を通して職員の役割を確認し、 地域住民に対しても周知・啓発

2013年以降は、発災時のマニュアルを作成し、災害のたびに見直しと改訂を行っています。受付班、ニーズ班、巡回班などの班を構成し、定期的な訓練も実施しています。時には地域の方々に被災者役として参加してもらうこともあります。実は、これだけ頻繁に災害に遭っていても、災害VCの存在を知らない方が多いのです。訓練を通して、地域への周知や啓発につながればと考えています。今後も地道に地域福祉活動と防災活動を続けていきます。

インフォメーション 福祉教育を推進する皆さん 必携の書!

福祉教育推進員養成研修テキスト

福祉教育の理論と実践方法 ～共に生きる力を育むために～

原田 正樹 著

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター 発行
2022年3月刊 / B5判・102頁 定価700円(税込・送料別)



お問い合わせ・注文先

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター

電話 03-3581-4656

Eメール vc00000@shakyo.or.jp

購入は、

ボランティア・市民活動推進情報ページ で検索
(ホームページに掲載の申込書に記入の上、お申込みください)